

8. その他



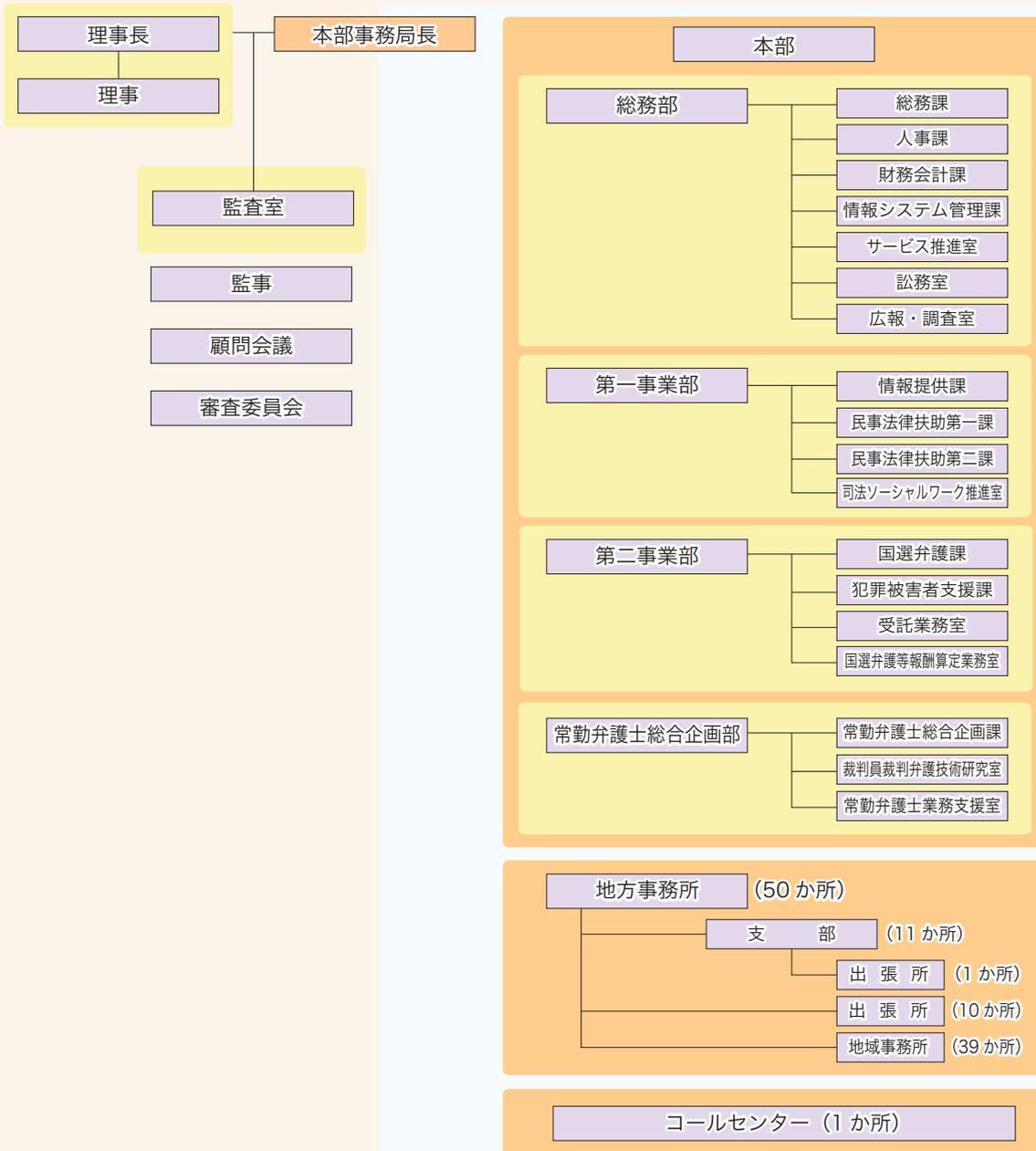
8-1 組織

(1) 本部と地方事務所の組織

本部及び地方事務所の組織図は、資料8-1のとおりである。

資料 8-1 本部及び地方事務所組織図

(平成30年3月31日現在)



(2) 事務所

全国の事務所所在地は、資料8-2のとおりである。

資料 8-2 法テラス全国事務所所在地（平成30年9月1日現在）

事務所名	郵便番号	住 所	電話番号
札幌地方事務所	060-0061	北海道札幌市中央区南1条西11-1 コンチネンタルビル 8F	0503383-5555
函館地方事務所	040-0063	北海道函館市若松町 6-7 三井生命函館若松ビル 5F	0503383-5560
八雲地域事務所	049-3106	北海道二海郡八雲町富士見町 21-1	0503383-8366
江差地域事務所	043-0034	北海道檜山郡江差町中歌町 199-5	0503383-5563
旭川地方事務所	070-0033	北海道旭川市3条通 9-1704-1 TKフロンティアビル 6F	0503383-5566
釧路地方事務所	085-0847	北海道釧路市大町 1-1-1 道東経済センタービル 1F	0503383-5567
青森地方事務所	030-0861	青森県青森市長島 1-3-1 日本赤十字社青森県支部ビル 2F	0503383-5552
八戸地域事務所	031-0086	青森県八戸市大字八日町 36 八戸第1ビル 3F	0503383-0466
むつ地域事務所	035-0073	青森県むつ市中央 1-5-1	0503383-0067
鱒ヶ沢地域事務所	038-2761	青森県西津軽郡鱒ヶ沢町大字舞戸町字後家屋敷 9-4 鱒ヶ沢町総合保健福祉センター内	0503383-8369
岩手地方事務所	020-0022	岩手県盛岡市大通 1-2-1 岩手県産業会館本館 2F	0503383-5546
宮古地域事務所	027-0076	岩手県宮古市栄町 3-35 キャトル宮古 5F	0503383-0518
気仙出張所	022-0003	岩手県大船渡市盛町字宇津野沢 9-5	0503383-1402
大槌出張所	028-1115	岩手県上閉伊郡大槌町上町 1-3	0503383-1350
宮城地方事務所	980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町 3-6-1 一番町平和ビル 6F	0503383-5535
東松島出張所	981-0503	宮城県東松島市矢本字大溜 1-1	0503383-0009
山元出張所	989-2203	宮城県亶理郡山元町浅生原字日向 13-1	0503383-0213
南三陸出張所	986-0725	宮城県本吉郡南三陸町志津川字沼田 56	0503383-0210
秋田地方事務所	010-0001	秋田県秋田市中通 5-1-51 北都ビルディング 6F	0503383-5550
鹿角地域事務所	018-5201	秋田県鹿角市花輪字下花輪 50 鹿角市福祉保健センター 2F	0503383-1416
山形地方事務所	990-0042	山形県山形市七日町 2-7-10 NANABEANS 8F	0503383-5544
福島地方事務所	960-8131	福島県福島市北五老内町 7-5 イズム 37ビル 4F	0503383-5540
会津若松地域事務所	965-0871	福島県会津若松市栄町 5-22 フジヤ会津ビル 1F	0503383-0521
二本松出張所	964-0904	福島県二本松市郭内 1-196-1 福島県男女共生センター 4F	0503381-3803
ふたば出張所	979-0407	福島県双葉郡広野町広洋台 1-1-89	0503381-3805
茨城地方事務所	310-0062	茨城県水戸市大町 3-4-36 大町ビル 3F	0503383-5390
下妻地域事務所	304-0063	茨城県下妻市小野子町 1-66 JA常総ひかり県西会館 1F	0503383-5393
牛久地域事務所	300-1234	茨城県牛久市中央 5-20-11 牛久駅前ビル 4F	0503383-0511
栃木地方事務所	320-0033	栃木県宇都宮市本町 4-15 宇都宮NIIビル 2F	0503383-5395
群馬地方事務所	371-0022	群馬県前橋市千代田町 2-5-1 前橋テルサ 5F	0503383-5399
埼玉地方事務所	330-0063	埼玉県さいたま市浦和区高砂 3-17-15 さいたま商工会議所会館 6F	0503383-5375
川越支部	350-1123	埼玉県川越市脇田本町 10-10 KJビル 3F	0503383-5377
熊谷地域事務所	360-0037	埼玉県熊谷市筑波 3-195 熊谷駅前ビル 7F	0503383-5380
秩父地域事務所	368-0041	埼玉県秩父市番場町 11-1 サンウッド東和 2F	0503383-0023
千葉地方事務所	260-0013	千葉県千葉市中央区中央 4-5-1 Qiball (きぼーる) 2F	0503383-5381
松戸支部	271-0092	千葉県松戸市松戸 1879-1 松戸商工会議所会館 3F	0503383-5388
東京地方事務所	160-0023	東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル 13F	0503383-5300
霞が関分室	100-0013	東京都千代田区霞ヶ関 1-1-3 弁護士会館 3F	0503383-5330
上野出張所	110-0005	東京都台東区上野 2-7-13 JTB・損保ジャパン日本興亜上野共同ビル 6F	0503383-5320
多摩支部	190-0012	東京都立川市曙町 2-8-18 東京建物ファースト立川ビル 5F	0503383-5327
多摩支部八王子出張所	192-0046	東京都八王子市明神町 4-7-14 八王子 ONビル 4F	0503383-5310
神奈川地方事務所	231-0023	神奈川県横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 10F	0503383-5360
川崎支部	210-0007	神奈川県川崎市川崎区駅前本町 11-1 パシフィックマークス川崎ビル 10F	0503383-5366
小田原支部	250-0012	神奈川県小田原市本町 1-4-7 朝日生命小田原ビル 5F	0503383-5370

事務所名	郵便番号	住 所	電話番号
新潟地方事務所	951-8116	新潟県新潟市中央区東中通1番町86-51 新潟東中通ビル2F	0503383-5420
佐渡地域事務所	952-1314	新潟県佐渡市河原田本町394 佐渡市役所佐和田行政サービスセンター2F	0503383-5422
富山地方事務所	930-0076	富山県富山市長柄町3-4-1 富山県弁護士会館1F	0503383-5480
魚津地域事務所	937-0067	富山県魚津市釈迦堂1-12-18 魚津商工会議所ビル5F	0503383-0030
石川地方事務所	920-0937	石川県金沢市丸の内7-36 金沢弁護士会館内	0503383-5477
福井地方事務所	910-0004	福井県福井市宝永4-3-1 サクラNビル2F	0503383-5475
山梨地方事務所	400-0032	山梨県甲府市中央1-12-37 I R I Xビル1・2F	0503383-5411
長野地方事務所	380-0835	長野県長野市新田町1485-1 長野市もんげんぶら座4F	0503383-5415
松本地域事務所	390-0873	長野県松本市丸の内8-3 丸の内ビル3F	0503383-5417
岐阜地方事務所	500-8812	岐阜県岐阜市美江寺町1-27 第一住宅ビル2F	0503383-5471
中津川地域事務所	508-0037	岐阜県中津川市えびす町7-30 イシックス駅前ビル1F	0503383-0068
可児地域事務所	509-0214	岐阜県可児市広見5-152 サン・ノーブルビレッジ・ヒロミ1F	0503383-0005
静岡地方事務所	420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町2-1-1 札の辻ビル5F	0503383-5400
浜松支部	430-0929	静岡県浜松市中区中央1-2-1 イーステージ浜松オフィス4F	0503383-5410
沼津支部	410-0833	静岡県沼津市三園町1-11	0503383-5405
下田地域事務所	415-0035	静岡県下田市東本郷1-1-10 パールビル3F	0503383-0024
愛知地方事務所	460-0008	愛知県名古屋市中区栄4-1-8 栄サンシティビル15F	0503383-5460
三河支部	444-8515	愛知県岡崎市十王町2-9 岡崎市役所西庁舎1F(南棟)	0503383-5465
三重地方事務所	514-0033	三重県津市丸之内34-5 津中央ビル	0503383-5470
滋賀地方事務所	520-0047	滋賀県大津市浜大津1-2-22 大津商中日生ビル5F	0503383-5454
京都地方事務所	604-8005	京都府京都市中京区河原町通三条上る恵比須町427 京都朝日会館9F	0503383-5433
福知山地域事務所	620-0054	京都府福知山市末広町1-1-1 中川ビル4F	0503383-0519
大阪地方事務所	530-0047	大阪府大阪市北区西天満1-12-5 大阪弁護士会館B1F	0503383-5425
堺出張所	590-0075	大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20 三共堺東ビル6F	0503383-5430
兵庫地方事務所	650-0044	兵庫県神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワービル13F	0503383-5440
姫路支部	670-0947	兵庫県姫路市北条1-408-5 光栄産業第2ビル	0503383-5448
阪神支部	660-0052	兵庫県尼崎市七松町1-2-1 フェスタ立花北館5F	0503383-5445
奈良地方事務所	630-8241	奈良県奈良市高天町38-3 近鉄高天ビル6F	0503383-5450
南和地域事務所	638-0821	奈良県吉野郡大淀町下淵68-4 やすらぎビル4F	0503383-0025
和歌山地方事務所	640-8155	和歌山県和歌山市九番丁15 九番丁MGビル6F	0503383-5457
鳥取地方事務所	680-0022	鳥取県鳥取市西町2-311 鳥取福祉文化会館5F	0503383-5495
倉吉地域事務所	682-0023	鳥取県倉吉市山根572 サンク・ピエビル202号室	0503383-5497
島根地方事務所	690-0884	島根県松江市南田町60	0503383-5500
浜田地域事務所	697-0022	島根県浜田市浅井町1580 第二龍河ビル6F	0503383-0026
西郷地域事務所	685-0015	島根県隠岐郡隠岐の島町港町塩口24-9 NTT隠岐ビル1F	0503383-5326
岡山地方事務所	700-0817	岡山県岡山市北区弓之町2-15 弓之町シティセンタービル2F	0503383-5491
広島地方事務所	730-0013	広島県広島市中区八丁堀2-31 広島鴻池ビル1F	0503383-5485
山口地方事務所	753-0072	山口県山口市大手町9-11 山口県自治会館5F	0503383-5490
徳島地方事務所	770-0834	徳島県徳島市元町1-24 アミコビル3F	0503383-5575
香川地方事務所	760-0023	香川県高松市寿町2-3-11 高松丸田ビル8F	0503383-5570
愛媛地方事務所	790-0001	愛媛県松山市一番町4-1-11 共栄興産一番町ビル4F	0503383-5580
高知地方事務所	780-0870	高知県高知市本町4-1-37 丸ノ内ビル2F	0503383-5577
安芸地域事務所	784-0003	高知県安芸市久世町9-20 すまいるあき4F	0503383-0029
須崎地域事務所	785-0003	高知県須崎市新町2-3-26	0503383-5579
中村地域事務所	787-0014	高知県四万十市駅前町13-15 アメニティオフィスビル1F	0503383-0467
福岡地方事務所	810-0004	福岡県福岡市中央区渡辺通5-14-12 南天神ビル4F	0503383-5501
北九州支部	802-0006	福岡県北九州市小倉北区魚町1-4-21 魚町センタービル5F	0503383-5506
佐賀地方事務所	840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央1-4-8 太陽生命佐賀ビル3F	0503383-5510

事務所名	郵便番号	住 所	電話番号
長崎地方事務所	850-0875	長崎県長崎市栄町 1-25 長崎MSビル 2F	0503383-5515
佐世保地域事務所	857-0806	長崎県佐世保市島瀬町 4-19 ハードハウジングビル 402 号室	0503383-5516
平戸地域事務所	859-5121	長崎県平戸市岩の上町 1507-1 N T T 平戸ビル本館 2F	0503383-0468
対馬地域事務所	817-0013	長崎県対馬市厳原町中村 606-3 おおたビル 3F	0503383-0517
杵岐地域事務所	811-5135	長崎県杵岐市郷ノ浦町郷ノ浦 174 吉田ビル 3F	0503383-5517
五島地域事務所	853-0018	長崎県五島市池田町 2-20	0503383-0516
雲仙地域事務所	854-0514	長崎県雲仙市小浜町北本町 14 雲仙市小浜総合支所 3F	0503383-5324
熊本地方事務所	860-0844	熊本県熊本市中央区水道町 1-23 加地ビル 3F	0503383-5522
高森地域事務所	869-1602	熊本県阿蘇郡高森町大字高森 1609-1 N T T 西日本高森ビル 1F	0503383-0469
大分地方事務所	870-0045	大分県大分市城崎町 2-1-7	0503383-5520
宮崎地方事務所	880-0803	宮崎県宮崎市旭 1-2-2 宮崎県企業局 3F	0503383-5530
延岡地域事務所	882-0043	宮崎県延岡市祇園町 1-2-7 U M K 祇園ビル 2F	0503383-0520
鹿児島地方事務所	892-0828	鹿児島県鹿児島市金生町 4-10 アーバンスクエア鹿児島ビル 6F	0503383-5525
鹿屋地域事務所	893-0009	鹿児島県鹿屋市大手町 14-22 南商ビル 1F	0503383-5527
指宿地域事務所	891-0402	鹿児島県指宿市十町 912-7	0503383-0027
奄美地域事務所	894-0006	鹿児島県奄美市名瀬小浜町 4-28 A I S ビル A 棟 1F	0503383-0028
徳之島地域事務所	891-7101	鹿児島県大島郡徳之島町亀津 553-1 徳之島合同庁舎 2F	0503381-3471
沖縄地方事務所	900-0023	沖縄県那覇市楚辺 1-5-17 プロフェスビル那覇 2・3F	0503383-5533
宮古島地域事務所	906-0012	沖縄県宮古島市平良字西里 1125 宮古合同庁舎 1F	0503383-0201
本部			
本部	164-8721	東京都中野区本町 1-32-2 ハーモニータワー 8F	0503383-5333
裁判員裁判弁護技術研究室	160-0004	東京都新宿区四谷 1-4 四谷駅前ビル 6F	0503383-0062
常勤弁護士業務支援室	160-0004	東京都新宿区四谷 1-4 四谷駅前ビル 6F	0503383-0062

(3) 根拠法

総合法律支援法（平成16年6月2日公布、法律第74号）

(4) 主務大臣

法務大臣

(5) 資本金

3億5100万円（国の全額出資）

(6) 役員の状況

平成30年4月10日現在の役員は、次のとおりである。

理事長	板東久美子	平成30年4月10日就任
理事	丸島 俊介	平成29年10月1日就任
同	山崎 学	平成28年4月10日就任
同	北原斗紀彦	平成30年4月10日就任
同	新保 美香	平成30年4月10日就任
監事	津熊 寅雄	平成27年12月21日就任
同	山下 泰子	平成24年9月3日就任

(7) 職員の状況

平成30年3月31日現在の職員の総数は1,539名（地方事務所の所長などの非常勤職員を含む）である。

8-2 法テラスの認知状況

(1) 認知状況の推移

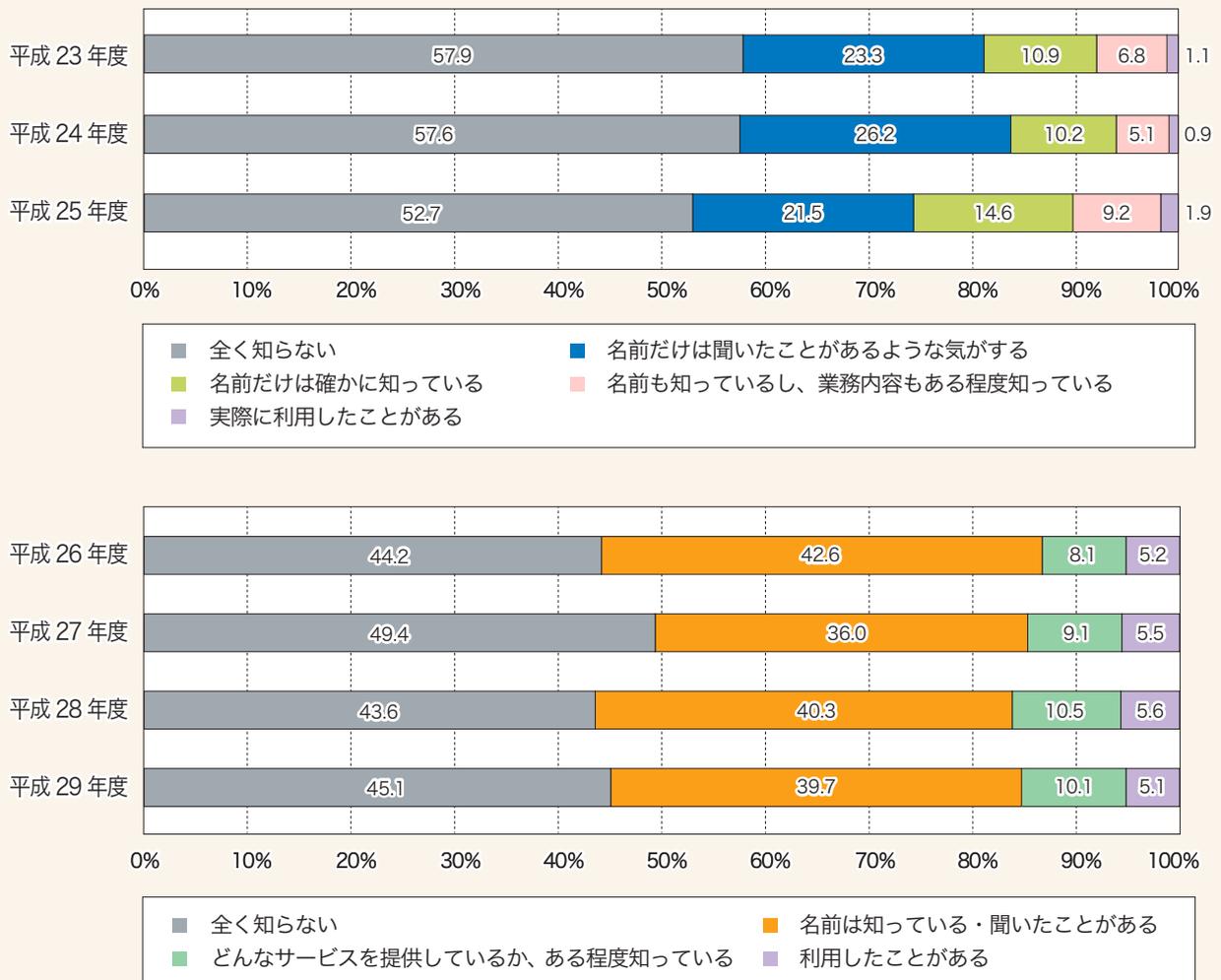
法テラスでは、国民の法テラスの認知状況を把握し、広報活動や各業務遂行上の参考とするため、平成19年度から毎年「認知状況等調査」を実施している。

調査方法は、平成19年度から平成25年度までは電話による調査（注1）、平成26年度以降はインターネットによる調査（注2）である。

（注1）サンプルは20代以上の男女1,100名。

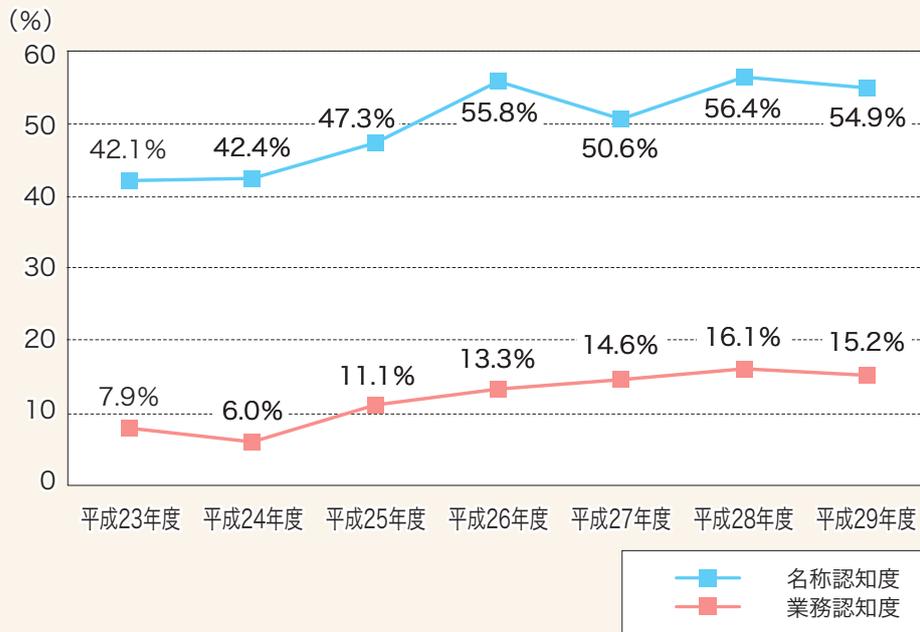
（注2）サンプルは、各都道府県ごとに20代、30代、40代、50代及び60代以上の男女各10名で、100名、合計4,700名。

資料8-3 法テラスの認知状況の推移



（注）割合については四捨五入しているため合計が100にならないことがある。

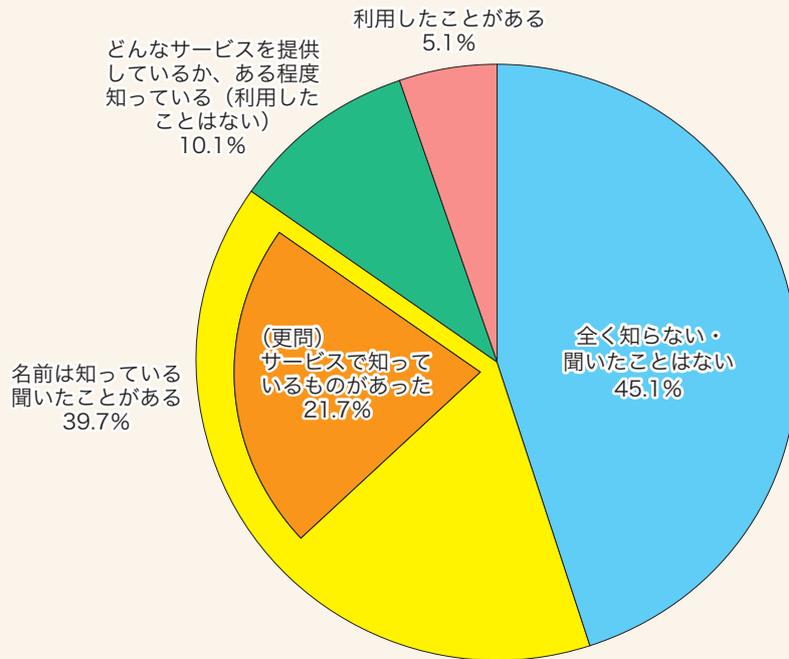
資料8-4 法テラスの名称認知度と業務認知度の推移



名称認知度（「全く知らない」を除く回答割合）は、平成19年度22.6%であったのが、年々上がり、平成26年度に初めて5割を超え、平成29年度は54.9%であった。

業務認知度（注3）は、平成19年度3.9%であったのが、おおむね年を追うごとに上がっていき、平成25年度に11.1%と初めて10%台となり、平成29年度は15.2%であった。なお、平成27年度の調査から、より実態に近い認知度を測る試みとして、専門家の助言も得て、従前の質問・回答選択肢に加え、「名前は知っている・聞いたことがある」と回答した者に対し、記憶喚起の手がかりとなる更問（「法テラスが提供している次のサービスで知っているものを全て選んでください。（複数回答）」）を設け、「知っているサービスはない。」との選択肢とともに、法テラスの業務を具体的に列挙した選択肢を示す質問を設けている。具体的サービスを1つ以上選択した回答者は21.7%であった。したがって、記憶喚起の手がかりを得た者を含む業務認知者の割合は36.9%となっている。

（注3）平成23年度から平成25年度までは、「名前も知っているし、業務内容もある程度知っている」との回答及び「実際に利用したことがある」との回答を合計した割合であり、平成26年度以降は、「どんなサービスを提供しているか、ある程度知っている（利用したことはない）」との回答及び「利用したことがある」との回答を合計した割合である。



(2) 性別・年代別認知度

平成19年度の調査開始から、おおむね男性の方が女性より認知度が高い傾向にあり、平成29年度の調査では、名称認知度は、男性が55.6%、女性が54.2%、業務認知度は、男性が17.1%、女性が13.3%であり、男性の方が高い結果となっている。

また、年代別で見ると、50歳代の認知度が高く、20歳代の認知度が低い。

(3) 認知経路

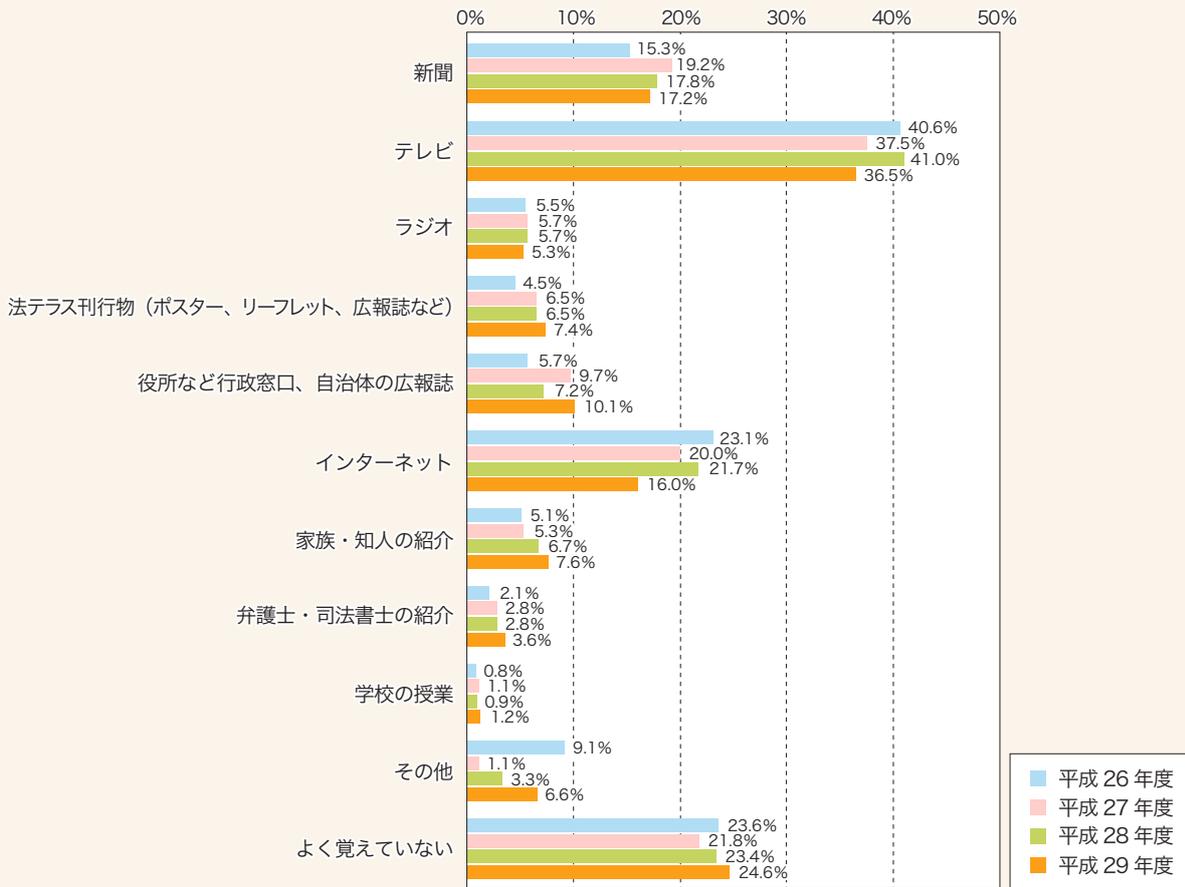
法テラスをどのようにして知ったか（認知経路）について尋ねた結果は資料8-6のとおりである。

テレビ番組・テレビCM、インターネット、新聞記事・新聞広告などを通じて知った割合が多い。平成29年度で前年度より数字が伸びた認知経路は、法テラス刊行物、役所など行政窓口、自治体の広報誌や家族・知人の紹介など。

資料 8-6 認知者の認知経路の推移



- 新聞
- テレビ
- ラジオ
- ポスター・リーフレット
- 役所など他の窓口からの紹介
- 電車・バスなどの車内広告
- インターネット
- 家族・知人からの紹介
- その他
- よく覚えていない



(注1) 平成23年度～平成25年度は単一回答、平成26年度以降は複数回答である。
 (注2) 平成23年度～平成25年度の割合については四捨五入しているため、合計が100にならないことがある。

8-3 法テラスに寄せられた皆様からの声

法テラスでは、総合法律支援法に基づく各種の法的サービスを提供しており、サービス提供の窓口となるサポートダイヤルや地方事務所はもとより、本部においても、利用者の方々から、電話や書面、メールなどで様々な苦情やご意見・ご要望（以下「苦情等」という。）が寄せられている。

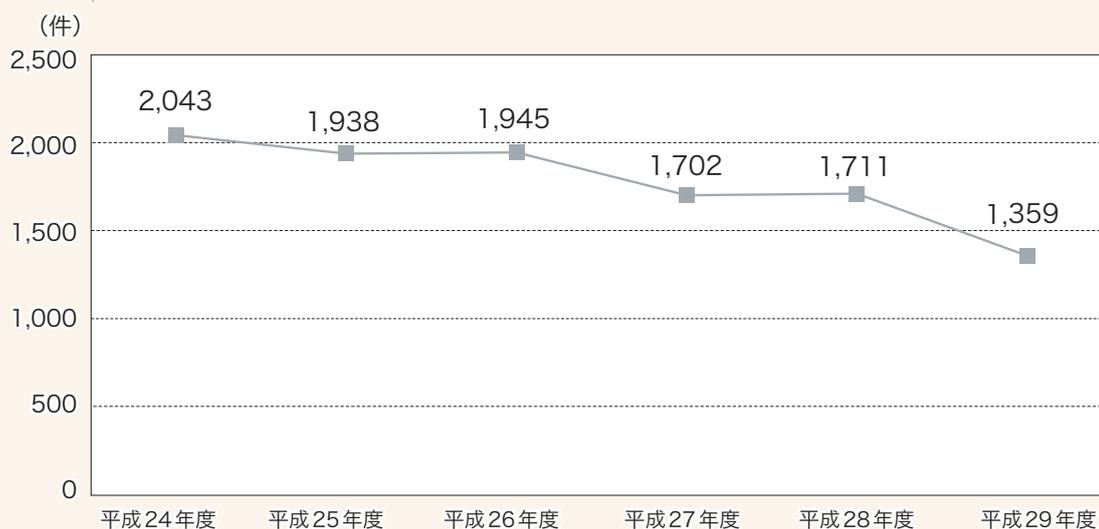
平成29年度の苦情等の受付件数は1,359件で、平成28年度の件数1,711件から、約20.6%（352件）減少した。（資料8-7）

最も多く寄せられた苦情等は「地方事務所への電話が混み合っている」という苦情等だが、平成28年度の699件から32.2%（225件）減少して474件となった。これは、平成27年10月から開始した地方事務所を受電しきれない入電をサポートダイヤルに転送する取組の成果と考えられる。引き続きこの取組を進め、「電話が混み合って、なかなかつながらない」といった苦情が少なくなるよう改善に努めている。

また、その他の苦情等としては、多い順に「契約弁護士・司法書士に関するもの」、「制度・業務等に関するもの」、「地方事務所の職員に関するもの」、「コールセンターのオペレーターに関するもの」、「その他（関係機関に関するご意見等）」となっている。（資料8-8、資料8-9、資料8-10）

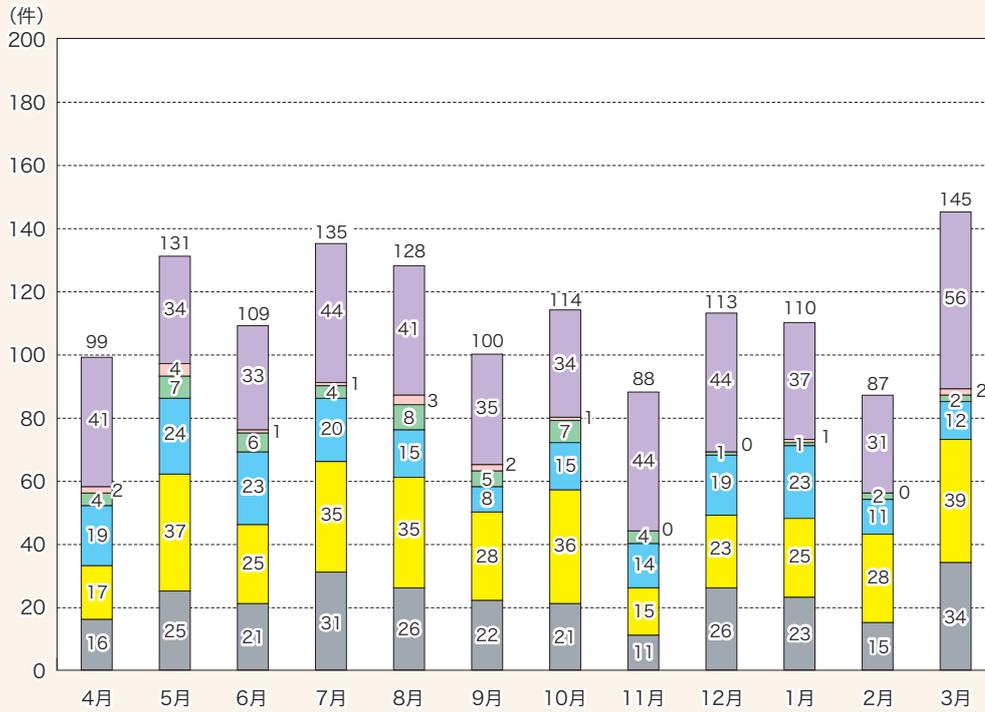
これらの苦情等に対する取扱結果は、資料8-11のとおりであり、具体的取組事例等の一部をP148以降で紹介している。

資料 8-7 苦情等受付件数の推移



（注）平成24年3月から、地方事務所の電話が混み合っている苦情について集計を開始して加えた。

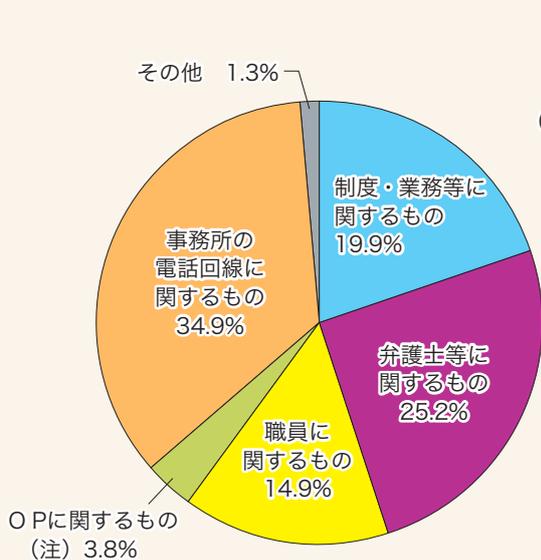
資料 8-8 平成29年度苦情等受付件数の推移



〈苦情等の対象別〉

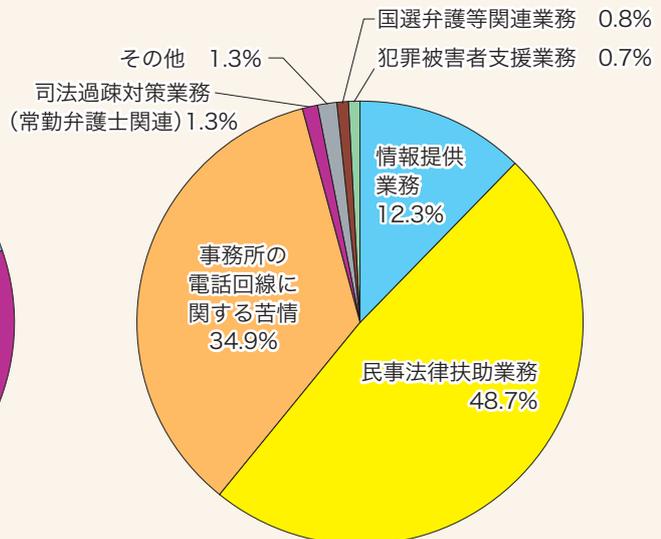
- 地方事務所への電話が混み合っているとしてコールセンターに問合せがあったもの
- その他 (関係機関に関するご意見等)
- コールセンターのオペレーターに関するもの
- 地方事務所の職員に関するもの
- 契約弁護士・司法書士に関するもの
- 制度・業務等に関するもの

資料 8-9 平成29年度対象別苦情内訳

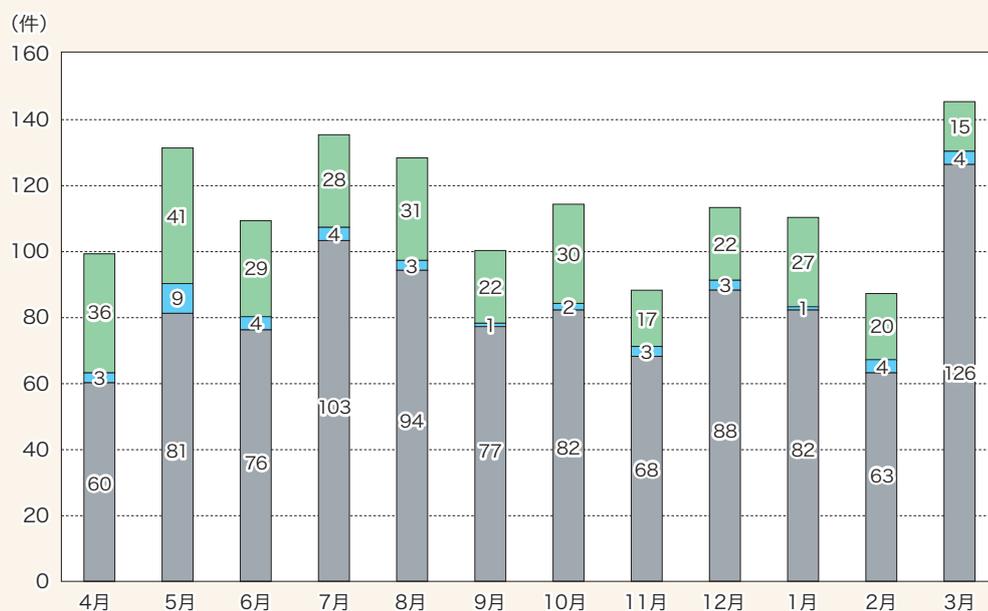


(注) OP…コールセンターのオペレーター

資料 8-10 平成29年度業務別苦情内訳



資料 8-11 平成 29 年度苦情等取扱結果



〈苦情等取扱い結果の主な内容〉

- 関係課室・事務所等に苦情内容を伝え配慮を求めたもの、対応策を実施したもの等
- 関係課室・事務所等で検討中のもの、関係機関との協議に付されているもの等
- 申出者や事案の特定ができなかったもの、初期対応で申出者が納得し、以上の対応を要しないと判断されたもの等

平成29年度取組事例等のご紹介

【情報提供関連業務】

皆様からの声

コールセンターのオペレーターから電話で相談できる窓口として関係機関を案内され電話したところ、年末年始の休業日であった。

法テラスの取組事例等

対応したオペレーターは、関係機関の年末年始の休業期間を確認せずに案内をしていたため、休業期間もデータベースで確認した上で案内するようフィードバックを実施し、再発防止を図った。また、今後の運用として大型連休や年末年始については注意喚起を行うこととした。

【民事法律扶助制度】

皆様からの声

法テラスの制度を利用しているが、地方事務所から送付されてきた書面の標題が「【重要】援助事件終結について」となっていたため、援助が終結決定されたものと勘違いした。

法テラスの取組事例等

送付した書面は、援助の終結前に申出者へ意見照会をするために送付していたものだが、その標題からは、書面の内容が分かりにくいものであったため、標題を「【重要】受任者からの辞任の申出について（意見照会）」に変更した。

婚姻費用分担請求事件の進行中に、相手方から未払婚姻費用が受任者の口座に入金された。
未払婚姻費用を精算の上、残金を交付してほしいと地方事務所に出したところ、精算後の残金は事件が終了するまで受任者が預かることになると言われたが、そのような取扱いなのか。

申出者に対しては、書面の標題を変更したこと、引き続き利用者に対し、分かりやすくご案内できるよう努めていくことを文書で回答した。

法テラス本部の民事法律扶助課から、司法書士宛でのFAXが届いたが、宛名にある司法書士とは全く関係がない。

法テラスに登録されているFAX番号を削除してほしい。

相手方から金銭を受領した場合は、報酬金・立替金・追加支出対象となるべき実費を精算し、残金は、原則として援助終結するまで受任者が預かることになるが、申出者が生活保護費の返還を求められているという事情が判明した。

申出者には、中間報酬審査に事情を書いた手紙を提出することで、一時的な精算が可能になる場合があると説明した。

その後、中間報酬審査において申出者の事情が認められ、残金の一部を交付することとなった。

自己破産申立事件で制度を利用しているが、弁護士と連絡が取れないため、事件の進捗状況が分からず困っている。今後も、この弁護士と連絡が取れない状況が続くのであれば、別の弁護士に依頼しなければならないと考えている。

事実確認したところ、法テラスから送付した文書は、「業務方法書改正のお知らせ」という案内文書であり、登録情報に基づいて、契約司法書士に一斉FAX送信したものであった。

申出を受けて、該当する司法書士の登録情報のFAX番号を削除するとともに、司法書士に対し正確なFAX番号の届出を行っていただくよう依頼した。

地方事務所の職員が、申出内容を受任者に伝えたところ、受任者から速やかに申出者に連絡する旨述べられた。

その内容を申出者に伝え、ご理解いただいた。

【その他】

皆様からの声

地方事務所へ電話し、無料法律相談の場所の案内を受け出向いたが、営業していなかった。わざわざ子供を友達に預けたのに無駄足になった。

法テラスの取組事例等

相談予約時の案内において、説明不足であったこととお詫びし、相談時間と場所を変更した上で、扶助相談を実施した。

相談窓口を複数案内すると、他の相談窓口と混同することがあるので、予約時には相談場所と日時を繰り返して伝えるなど、申出者が混乱しないような配慮をするよう、地方事務所の全職員に注意喚起した。

【感謝の言葉】

皆様からの声

役所の法律相談を受けたところ、担当した弁護士から冷たい対応をされた。その後、法テラスの扶助相談に行ってみると、担当した弁護士が「よく来てくれましたね。」等と自分の気持ちに寄り添って対応してくれ、うれしくて涙が出た。自殺も考えており、夜も眠れなかったが、安心して眠ることができた。法テラスに相談して本当によかった。

窓口情報提供専門職員からアドバイスをもらったおかげで、弁護士に頼むことなく、自分で手続を行って問題を解決することができた。

事務的な冷たい対応でなく、人間味のある温かい話し方で終始笑顔で親切に対応してくださり、心が癒された。法テラスに相談したことで気持ちがとても楽になった。弁護士より話がしやすく良かった。

法テラスでは、これらの苦情等に対応する姿勢を「基本方針」（以下に掲載）としてまとめ、苦情等に対する取組事例等と併せ、ホームページに公表している。

基本方針

法律的なことで悩んでいる方や、困っている方、さまざまな事情で法律専門家等の援助が受けられない方のために、解決に向けた道しるべとなり、法律専門家等との架け橋となること。これが法テラスの仕事です。

法テラスでは、この仕事を、より多くの方に向けて、より良い方法で行うために、常に仕事のやり方を工夫したいと考えています。

このために、法テラスは、ご意見、ご要望、苦情など、法テラスに寄せられるさまざまな声を、法テラスのみならず、職員全員に宛てられたメッセージとして受け止め、責任ある対応をいたします。

お寄せいただいたご意見、ご要望、苦情をきっかけとして、業務のあり方を工夫するよう心掛けます。

法テラスに声をお寄せいただいた方の個人情報、保有個人情報保護管理規程に基づいて保護します。

法テラスでは、以上を基本方針として、寄せられるさまざまな声を取り扱ってまいります。

8-4 審査委員会

(1) 審査委員会とは

ア 審査委員会の設置趣旨

法テラスは、政府全額出資により設立された公的な法人であり、公正中立で透明性の高い運営が求められるため、組織形態は独立行政法人に準じた枠組みで作られており、その内部組織の構成は、独立行政法人としての自律性にに基づき、自ら決定すべきものである。

一方で、法テラスは、その業務運営に当たり、業務遂行を担う契約弁護士及び司法書士等の法律専門家の職務の独立性などに配慮する必要もある。

そこで、総合法律支援法（以下、「支援法」という。）第29条は、契約弁護士等の職務の特性に配慮して判断すべき事項について、弁護士等の職務の独立性を確保するとともに、その判断の客観性を確保するため第三者機関である審査委員会を法テラス内部に設置し、法テラスが契約弁護士等に対して契約上の措置をとる場合には、審査委員会の議決を経なければならないこととした（支援法第29条第8項第1号）。契約上の措置は、本来は、法テラスが契約当事者として判断すべき事項ではあるが、半面、契約弁護士等の職務の独立性にも深く関わる問題であることから、この点に配慮し、他の独立行政法人等にはない、審査委員会という独自の組織により審議を行う制度を設けたものである。

イ 法令上の根拠

「支援センターに、その業務の運営に関し特に弁護士及び隣接法律専門職者の職務の特性に配慮して判断すべき事項について審議させるため、審査委員会を置く。」（支援法第29条第1項）

ウ 構成（資料8-12参照）

最高裁推薦裁判官1名、検事総長推薦検察官1名、日弁連会長推薦弁護士2名、有識者5名の計9名で、理事長が任命する（支援法第29条第2項）。

エ 委員の任期

2年（支援法第29条第3項）。

なお、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間となる（支援法第29条第4項）。

資料8-12 日本司法支援センター審査委員会委員名簿（平成30年4月10日現在）

委員長	高橋宏志	中央大学大学院法務研究科教授
委員	飯室勝彦	前中京大学文学部教授
委員	伊藤雅人	東京地方裁判所判事
委員	岡本直美	中央労働委員会委員・日本労働組合総連合会顧問
委員	加藤啓二	弁護士（山梨県弁護士会）
委員	小林利治	前独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長
委員	佐藤太勝	弁護士（札幌弁護士会）
委員	名倉俊一	最高検察庁検事
委員	早川清人	司法書士（静岡県司法書士会）

（委員については、五十音順・敬称略）

(2) 審査委員会の審議事項

ア 審査委員会は、契約弁護士等の法律事務の取扱いについて苦情があった場合の措置その他の当該契約に基づき契約弁護士等に対してとる措置に関する事項（あらかじめ、審査委員会が軽微なものとしてその議決を経ることを要しないものとして定めたものを除く）、並びに法律事務取扱規程の作成及び変更に関する事項を審議し、議決するものとされている（支援法第29条第8項）。

契約弁護士等に対して契約に基づいてとる措置に関する事項について、審査委員会は、当該契約弁護士等に対し、契約に基づいた措置をとるべきか否か、措置をとるとしてどのような措置にするのかを審議し、議決することとなる（支援法第29条第8項第1号）。

契約弁護士等がその契約に違反した場合の措置については、法律事務取扱規程に定めるとされている（支援法第35条第2項）ため、法律事務取扱規程の作成及び変更についても、審査委員会の議決を経なければならないこととされている（支援法第29条第8項第2号）。

イ 審査委員会の運営

委員長は委員の互選によってこれを定め（支援法第29条第9項）、委員長が審査委員会を主宰する（支援法第29条第10項）。

ウ 審査委員会の開催頻度等

平成29年度は、毎月1回程度開催した。

エ 審査委員会議決の内訳（資料8-13参照）

オ 公表事項

審査委員会議事録及び契約弁護士等にとった措置は、法テラスのホームページ上に掲載している。

資料 8-13 審査委員会議決の内訳

年	不措置	契約の効力の停止等	契約解除・契約締結拒絶期間設定措置							合計
			1年未満	1年	1年を超え2年未満	2年	2年を超え3年未満	3年	計	
平成25年度	6	1	0	4	0	7	0	11	22	29
平成26年度	9	1	1	4	0	13	0	15	33	43
平成27年度	3	5	1	3	1	13	0	14	32	40
平成28年度	2	1	2	3	2	11	3	13	34	37
平成29年度	8	1	1	6	0	10	2	18	37	46

8-5 顧問会議

(1) 設立の趣旨

法テラス本部では、より一層利用者本位の姿勢で業務を運営するため、各界の有識者から、利用者である国民の立場に立った幅広い意見を聴取し、業務運営にいかすことを目的として、平成20年4月10日、顧問会議を設置した。

平成29年度は下記のとおり1回開催し、平成29年度の業務実績（概況）及び改正総合法律支援法の施行（特定援助対象者法律相談援助及びDV等被害者法律相談援助）について報告を行い、第3期中期目標期間における業務実績及び第4期中期目標期間における業務運営方針等について意見を聴取した。

(2) 顧問会議メンバー（平成30年6月30日現在、敬称略）

＜座長＞	竹下 守夫	一橋大学名誉教授
	石井 卓爾	東京商工会議所特別顧問
	高木 剛	全国勤労者福祉・共済振興協会顧問
	滝鼻 卓雄	ジャーナリスト
	片山 善博	早稲田大学公共経営大学院教授
	津島 雄二	弁護士
	坂東真理子	昭和女子大学理事長
	中山 弘子	元新宿区長
	村木 厚子	元厚生労働事務次官

(3) 顧問会議の開催状況

第16回 平成30年2月6日（火）

【報告案件】

- ・平成29年度業務実績（概況）について
- ・改正総合法律支援法の施行（特定援助対象者法律相談援助及びDV等被害者法律相談援助）について

【協議案件】

第3期中期目標期間における業務実績及び第4期中期目標期間における業務運営方針等について

8-6 地方協議会

開催の目的、状況

法テラスは、総合法律支援法第32条第4項で、地域における業務の運営に当たり、協議会の開催等により、広く利用者その他の関係者の意見を聴いて参考とし、当該地域の実情に応じた運営に努めなければならないとされている。そこで、全国の地方事務所において管内関係機関・団体が参加する地方協議会を開催している。

開催に当たっては、平成30年1月24日から開始した新規事業（特定援助対象者法律相談援助・DV等被害者法律相談援助）を議題の中心に据え、参加者と事例検討等を行うなどし、法テラスの新規事業等を参加者が具体的にイメージできるように工夫した。

平成29年度は高齢者・障害者等に対する法的支援をテーマに設定し、参加者との意見交換や業務説明等を行った地方事務所が多くあった。地方事務所ごとの主な内容は資料8-14のとおりであり、平成29年度中の延べ開催数は全国で101回となった。

資料 8-14 平成29年度地方協議会開催一覧

地方事務所	開催日	主な内容	参加者数
札幌	平成29年6月5日	・DVD上映による法テラスの業務説明 ・事例検討、意見交換	23名
函館	平成29年11月7日	・司法ソーシャルワークの業務実績について ・総合法律支援法の改正について（特定援助対象者法律相談援助、DV等被害者法律相談援助） ・法律事務所の取組について ・質疑応答、意見交換	26名
函館	平成29年11月15日	同上	11名
函館	平成29年11月22日	同上	11名
旭川	平成29年8月21日	・業務実績報告 ・常勤弁護士による権利擁護のための連携構築についての報告 ・関係機関、団体と法テラスとの連携をテーマとする意見交換 ・質疑応答	21名
旭川	平成29年10月16日	同上	74名
釧路	平成29年10月24日	・業務内容、業務実績についての説明 ・総合法律支援法の改正に伴う特定援助対象者法律相談援助についての説明 ・事例検討、質疑応答、意見交換	81名
釧路	平成29年11月7日	同上	36名
釧路	平成29年11月21日	同上	34名
青森	平成29年11月30日	・特定援助対象者法律相談援助についての説明 ・ケース会議援助プログラムの施行についての説明 ・相談者等の関係機関への取次ぎ業務について ・事例検討	29名
岩手	平成29年6月29日	・業務実績報告 ・常勤弁護士による「司法ソーシャルワーク取組事例について」と題する講演 ・「地域における司法ソーシャルワークのあり方について」意見交換	66名
岩手	平成29年10月20日	・司法ソーシャルワークに関する業務説明 ・意見交換	53名
岩手	平成30年1月23日	・司法ソーシャルワークに関する業務説明 ・事例検討	25名

地方事務所	開催日	主な内容	参加者数
宮城	平成29年10月26日	・法テラスの業務説明 ・出張所における相談の現況についての報告 ・意見交換	17名
宮城	平成29年11月17日	同上	53名
秋田	平成29年10月17日	・業務実績報告 ・特定援助対象者法律相談援助、DV等被害者法律相談援助についての説明 ・常勤弁護士による「司法ソーシャルワークと世界の動向」と題する講演 ・法テラス鹿角の司法ソーシャルワーク連携事例の報告	43名
山形	平成29年10月27日	・業務実績報告、業務説明 ・事例紹介 ・特定援助対象者法律相談援助、DV等被害者法律相談援助についての説明 ・意見交換	14名
山形	平成30年2月16日	・業務実績報告、業務説明 ・特定援助対象者法律相談援助、DV等被害者法律相談援助についての説明 ・弁護士による「DV被害を原因とする離婚事件における弁護活動について」と題する講演 ・意見交換	35名
福島	平成29年11月20日	・福祉担当者に対する法テラスの利用方法の説明 ・特定援助対象者法律相談援助、DV等被害者法律相談援助についての説明 ・福島県弁護士会、福島県司法書士会の活動についての説明 ・質疑応答、意見交換	18名
福島	平成29年11月24日	同上	14名
茨城	平成29年6月28日	・業務説明 ・事例紹介、意見交換	18名
茨城	平成29年7月26日	同上	32名
茨城	平成29年10月3日	同上	17名
茨城	平成29年11月29日	・業務説明、実績報告 ・①成年後見制度のイロハ、②成年後見制度、実際に使ってみたらどうだった？～支援者の側からの成年後見制度～、③事例で学ぶ離婚・DV問題の3分科会による討議、意見交換	153名
茨城	平成30年1月30日	・業務説明、業務報告 ・事例検討、意見交換 ・特定援助対象者法律相談援助についての説明	12名
茨城	平成30年2月19日	同上	36名
栃木	平成30年2月23日	・弁護士による「DV等被害者への法的支援」と題する講演 ・新制度についての説明	50名
群馬	平成29年10月30日	・業務実績報告 ・特定援助対象者法律相談援助についての説明 ・群馬弁護士会における高齢者、障害者支援の取組の紹介 ・群馬司法書士会における高齢者、障害者支援の取組の紹介 ・質疑応答	12名
群馬	平成29年11月6日	同上	35名
群馬	平成29年11月21日	・業務説明、実績報告 ・DV等被害者法律相談援助についての説明 ・弁護士による「群馬におけるDV対策の歩み」と題する講演 ・「DV被害の実情と法的支援の在り方～法テラスの制度変更を有効活用するために～」と題するパネルディスカッション ・質疑応答	61名
群馬	平成29年11月29日	・業務実績報告 ・特定援助対象者法律相談援助についての説明 ・群馬弁護士会における高齢者、障害者支援の取組の紹介 ・群馬司法書士会における高齢者、障害者支援の取組の紹介 ・質疑応答	22名
群馬	平成29年12月18日	同上	30名

地方事務所	開催日	主な内容	参加者数
埼玉	平成29年10月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・法テラスの業務説明 ・常勤弁護士によるDV被害の傾向と被害者対応についての講演 ・法テラス秩父と関係機関との連携についての講演 ・質疑応答 	42名
埼玉	平成30年2月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務説明 ・常勤弁護士による「弁護士の取扱説明書」と題する講義 ・「弁護士と法テラスの利用方法」について意見交換 ・質疑応答 	13名
埼玉 (川越支部)	平成30年1月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務説明 ・常勤弁護士による事例紹介 ・グループ討議 	61名
千葉	平成29年11月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務説明 ・特定援助対象者法律相談援助についての説明 ・質疑応答 	116名
千葉	平成29年11月27日	同上	25名
東京	平成30年2月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務説明 ・葛飾区福祉事務所西生活課の方による法テラス東京との連携事業についての説明 ・グループ別討議 	36名
東京	平成30年2月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務説明、常勤弁護士の活動報告 ・特定援助対象者法律相談援助についての説明 ・グループ別討議 	53名
東京 (多摩支部)	平成30年2月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務説明 ・特定援助対象者法律相談援助についての説明 ・東京三弁護士会多摩支部（高齢者・障害者の権利に関する委員会副委員長）より、弁護士会の相談体制紹介 ・常勤弁護士の活動報告 ・事前アンケート結果報告 	94名
神奈川	平成29年12月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・特定援助対象者法律相談援助、DV等被害者法律相談援助についての説明 ・質疑応答、意見交換 	102名
神奈川 (小田原支部)	平成29年11月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・法テラスの業務説明 ・地元の弁護士による法律相談援助の寸劇 ・特定援助対象者法律相談援助、DV等被害者法律相談援助についての説明 ・神奈川県弁護士会、神奈川県司法書士会による報告 ・質疑応答、意見交換 	56名
新潟	平成29年7月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・法テラスの利用方法について ・新潟県司法書士会による活動報告 ・事例検討 	22名
富山	平成29年10月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・特定援助対象者法律相談援助に関する説明 ・常勤弁護士の活動報告 ・弁護士による高齢者障害者等支援と弁護士についての講演 ・質疑応答、意見交換 	36名
富山	平成30年1月26日	同上	9名
石川	平成30年2月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務説明 ・①情報提供サービス利用について②民事法律扶助について③高齢者や障害者の法的支援について④DV、ストーカー事案における法テラスの利用についてのグループ討議、発表 ・質疑応答 	70名
福井	平成29年7月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務説明、業務報告 ・常勤弁護士の活動報告 ・司法ソーシャルワークについて ・成年後見制度利用促進基本計画について ・関係機関との事例検討、意見交換 	7名
福井	平成30年2月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務説明、業務報告 ・DV等被害者法律相談援助について ・事例検討、意見交換 	12名

地方事務所	開催日	主な内容	参加者数
山梨	平成29年6月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務説明、業務報告 ・司法ソーシャルワークについて ・事例検討、意見交換 ・特定援助対象者法律相談援助の説明 	81名
山梨	平成29年10月20日	同上	55名
山梨	平成30年2月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務説明、業務報告 ・意見交換 ・DV等被害者法律相談援助について 	45名
山梨	平成30年2月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務説明、業務報告 ・司法ソーシャルワークについて ・事例検討、意見交換 ・特定援助対象者法律相談援助の説明 	47名
長野	平成29年10月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務説明 ・司法ソーシャルワークの概要説明 ・特定援助対象者法律相談援助についての説明 ・長野県弁護士会の高齢者・障害者総合支援センター運営委員長による「長野県弁護士会における高齢者・障害者への取り組みについて」と題する講話 ・質疑応答 	18名
岐阜	平成29年10月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務説明 ・司法ソーシャルワークについての説明 ・瑞穂市指定法律相談センター（仮称）立ち上げについての説明 ・質疑応答 	3名
静岡	平成30年3月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務報告 ・法テラスの「犯罪被害者支援制度」の概要説明 ・民事法律扶助制度と特定援助対象者法律相談援助についての説明 ・特定援助対象者法律相談援助の具体的事例 	92名
静岡 (浜松支部)	平成30年2月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務報告 ・特定援助対象者法律相談援助、DV等被害者法律相談援助説明 ・司法ソーシャルワークに関する業務説明、活動報告事例報告、質疑応答 	75名
静岡 (沼津支部)	平成30年3月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務説明、実績報告 ・特定援助対象者法律相談援助、DV等被害者法律相談援助紹介、連携方法についての説明 ・質疑応答、意見交換 	23名
愛知	平成30年2月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務説明 ・弁護士、司法書士による事例報告 	27名
愛知 (三河支部)	平成29年11月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・特定援助対象者法律相談援助についての説明 ・高齢者、障害者支援の在り方について意見交換 	28名
三重	平成29年11月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤弁護士による法テラスの出張相談の活用事例について報告 ・「特定援助対象者法律相談援助」の施行についての説明 ・質疑応答、意見交換 	48名
三重	平成29年12月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・DV等被害者法律相談援助の概要について説明 ・三重県における実施体制と具体的なお利用方法についての説明 ・質疑応答、意見交換 	46名
滋賀	平成30年2月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務説明、業務実績報告 ・特定援助対象者法律相談援助、DV等被害者法律相談援助についての説明 	50名
京都	平成29年10月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・グループワーキング「法テラスの業務について」 ・事前アンケート結果報告及び意見交換会 	39名
大阪	平成29年12月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務実績報告 ・特定援助対象者法律相談援助及びDV等被害者法律相談援助についての説明 ・意見交換、質疑応答 	23名
大阪	平成30年1月11日	同上	84名
兵庫	平成29年11月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務説明、最近の利用傾向 ・特定援助対象者法律相談援助、DV等被害者法律相談援助のご案内 ・「よくわかる民事法律扶助」と題するロールプレイング 	237名

地方事務所	開催日	主な内容	参加者数
奈良	平成29年9月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務説明 ・司法ソーシャルワークについての説明 ・意見交換 	52名
奈良	平成29年9月27日	同上	46名
奈良	平成29年10月10日	同上	41名
奈良	平成29年10月23日	同上	34名
奈良	平成29年11月13日	同上	31名
和歌山	平成29年11月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・民事法律扶助業務についての説明 ・総合法律支援法改正に伴う新たな法律援助（特定援助対象者法律相談援助、DV等被害者法律相談援助） ・意見交換「高齢者、障害者、生活困窮者の抱える法的トラブルについて」意見交換 	17名
和歌山	平成30年1月26日	同上	28名
鳥取	平成29年10月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務説明 ・常勤弁護士による事例紹介 ・質疑応答、意見交換 	25名
島根	平成29年7月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務説明 ・弁護士による「DV問題への対応について」と題する講演 ・常勤弁護士による「法テラス『DV等被害者法律相談援助』の検討状況について」と題する講演 ・質疑応答、意見交換 	47名
島根	平成29年11月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・総合法律支援法改正に伴う新事業（特定援助対象者法律相談援助、DV等被害者法律相談援助）の説明 	19名
岡山	平成29年6月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務説明、業務報告 	65名
広島	平成29年10月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・広島地方検察庁刑事政策総合支援室社会福祉士による「社会で皆、共に生きる。」と題する講話 ・業務報告 ・質疑応答、意見交換 	36名
山口	平成29年9月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・司法ソーシャルワークの概況説明 ・司法ソーシャルワークについての業務説明、実績報告、常勤弁護士の活動報告、「弁護士ナビゲーション」の利用方法について ・総合法律支援法改正について（特定援助対象者法律相談援助、DV等被害者法律相談援助） ・意見交換、質疑応答 	13名
山口	平成29年11月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務説明、業務報告 ・常勤弁護士の活動報告 ・司法ソーシャルワークについての説明 ・DV等被害者法律相談援助について 	67名
徳島	平成29年12月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務報告 ・ロールプレイング「平成30年度1月24日から開始となるDV等被害者法律相談援助を含めた犯罪被害者支援について」 ・質疑応答 	53名
香川	平成29年11月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・法テラスの役割と業務概況 ・法テラス香川における司法ソーシャルワーク ・事例紹介を通して学ぶ支援のあり方 ・意見交換、質疑応答 	18名
香川	平成30年1月30日	同上	39名

地方事務所	開催日	主な内容	参加者数
愛媛	平成29年10月23日	・活動報告及び意見交換 ・法テラス愛媛における司法ソーシャルワークへの取組状況について（実績報告、模擬研修、特定援助対象者法律相談援助について）	28名
愛媛	平成29年10月31日	・活動報告及び意見交換 ・法テラス愛媛における司法ソーシャルワークへの取組状況について ・事例検討、質疑応答	43名
愛媛	平成29年11月20日	・業務概況、実績報告 ・法テラス愛媛における司法ソーシャルワークの取組 ・特定援助対象者法律相談援助、DV等被害者法律相談援助についてのお知らせ ・愛媛弁護士会による「DV等被害者法律相談援助について」と題する講演 ・愛媛弁護士会による「特定援助対象者法律相談援助について」と題する講演 ・事前アンケートについて	89名
高知	平成30年2月13日	・業務説明 ・特定援助対象者法律相談援助についての説明 ・寸劇～「特定援助対象者法律相談援助」ってどう使うの？～ ・グループシェアリング ・高知弁護士会による活動紹介 ・質疑応答	79名
高知	平成30年2月26日	・業務説明 ・DV、ストーカー、児童虐待被害者を対象とした法律相談援助についての説明 ・寸劇～「DV、ストーカー、児童虐待被害者を対象とした法律相談援助」ってどう使うの？～ ・グループシェアリング ・高知弁護士会による活動紹介 ・質疑応答	61名
福岡	平成29年9月5日	・実績報告 ・常勤弁護士による相談についての報告 ・司法ソーシャルワークについての連絡 ・意見交換	25名
福岡	平成29年9月8日	・業務説明 ・リーガルエイドプログラムの実践報告～生活保護受給者等に対して弁護士相談の活用と今後の課題～ ・高齢者、障害者等支援困難事例における適切な法律面での対応と専門職との連携について ・質疑応答、意見交換	93名
福岡 (北九州支部)	平成29年11月29日	・新規事業についての説明 ・業務報告 ・司法ソーシャルワークについて ・関係機関の方からの情報提供 ・質疑応答	87名
佐賀	平成30年1月15日	・業務報告及び業務説明 ・特定援助対象者法律相談援助、DV等被害者法律相談援助の説明 ・事例検討、意見交換	58名
長崎	平成29年10月13日	・「対馬市における成年後見制度～司法と福祉で考える～」と題するパネルディスカッション ・業務説明、事業報告 ・意見交換、質疑応答	50名
長崎	平成29年12月15日	・常勤弁護士による講演①「成年後見制度は、どんなときに使えるの？」 ・常勤弁護士による講演②「成年後見制度って、どんなもの？」 ・常勤弁護士による講演③「法人後見という選択は、どうですか？」 ・業務説明、事業報告 ・意見交換、質疑応答	22名
熊本	平成30年3月13日	・特定援助対象者法律相談援助について（グループディスカッション）	37名
大分	平成29年10月30日	・法律扶助業務の説明 ・民事法律扶助業務並びに新制度についての説明 ・出張相談の説明と事例紹介 ・質疑応答	42名
大分	平成30年1月30日	同上	27名

地方事務所	開催日	主な内容	参加者数
宮崎	平成29年11月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務説明 ・常勤弁護士による活動報告 ・特定援助対象者法律相談援助、DV等被害者法律相談援助の説明 ・意見交換、質疑応答 	60名
鹿児島	平成29年12月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者支援業務実績等状況報告 ・DV等被害者法律相談援助制度に関する概要説明 ・相互連携強化のための意見交換、質疑応答 	21名
鹿児島	平成29年12月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・法テラスの活用方法について ・業務説明、質疑応答 ・事務所見学 ・事例検討会 	8名
沖縄	平成29年9月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・法テラスの利用法 ・弁護士による「相続放棄を活用しよう!」と題する講演 ・常勤弁護士による「『賃貸借契約の基礎』と『改正住宅セーフティネット法』」について講演、事例紹介 ・質疑応答 	50名